

## 燃油支援

### 燃油高騰支援対策の状況は

総額3050万円の補助になる見込み

／海洋農林課長



にしむら まさのぶ 議員  
西村 将伸

よる危機的状況が我々の教訓にならないと意味がなく、今後も基幹産業を守る上でどのような対策に取り組むのか、あわせて現在の支援状況と補助総額を問う。

### 答

下村町長

谷口海洋農林課長

松田産業振興課長

この事業は主に施設園芸農家、漁業者が燃油高騰により経営の持続性に甚大な影響を受けている状況に対し、補助金を交付するもの。

関係する農業者や漁業者だけでなく、農協や漁協をして町内の給油所を交え協議を行い、要綱の制定づくりをし、農協、漁協から組合員全員に周知をしていただいた。

問 平成20年10月から取り組んできた漁業者や施設園芸農家への経営支援対策（燃油補助）が本年3月をもって終了する。漁業者へは燃油1ℓあたり5円と船底塗装への補助、農家へは燃油1ℓあたり3円と省エネ機器や加温施設への補助を対象に県下でも数少ない支援体制に取り組んできたが、漁家や農家への周知は十分であったか。制度上の不備や反省すべき問題はなかったか。また一昨年前の燃油高騰に

これまでに「本当にありがたい」という話はあったが、異議の申し立ては1件もなく不備など問題はなかった。支援状況は2年間の補助総額は農業、水産業併せて3050万円になる見込みである。今後の対策については野菜価格等に安定基金協会を通じた保障制度、補助制度、利子要求などの取り扱いをし、現在のところは緊急事態に対し、どう対応すべきか考えている。



### 問

## 行政改革

業務委託にOBの協力を

行政NPOの設立を研究

／町長

受け皿づくりこそが効率的で簡素な町政を推し進める策ではないか。

### 答

下村町長

山本佐賀副町長

業務委託は平成21年度までに、林業支援センター、かしま荘など14施設、22年度から大方児童館を実施する。

今後は給食センターや水道事業、税の徴収委託、広報業務の外注等が考えられる。

職員数減への対応として、退職した経験豊かな行政職員に協力を求める方法は理に当たっており、合併後10年後を目標に、特別措置がなくなった後の効率的で簡素な行政を行うための受け皿として、行政NPOの設立にはどのような仕組みが必要か研究したい。

行政改革の推進策に行政と民間との役割分担を明確にし、効率的で簡素な町政を実現するための検討を行うとあるが、合併後の職員削減数から、公共施設の民間委託の導入以外は困難ではないか。今後の検討課題として、事務事業等の委託まで踏み込むとしたら、退職した経験豊かな行政OBに協力を求め（行政NPO）の設立をした上で、一定の期間で事務処理能力のある人材育成ができれば、信頼される立派な民間の受け皿になり得ると考える。こうした雇用対策を兼ねた